

テレワークと埼玉

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役/チーフエコノミスト 土田 浩

新型コロナウィルスが猛威を振るっている。まずもって、お亡くなりになられた方のご冥福と、罹患された方へのお見舞いを申し上げたい。

と同時に、医療従事者をはじめ、ライフラインの維持に精力的に活躍されている方々のご努力に厚く御礼を申し上げたい。健康を維持していること、不自由なく食事を頂けていること。日頃、当たり前のように享受していたことが、関係する幅広い方面の方々の努力によって支えられていることを改めて認識し、感謝の念で一杯である。

コロナとの戦いは、長期化の様相を呈してきた。休業や外出自粛が長引いて、事業や日常生活の維持に危機感を抱く方が増えている。いまは皆が生き延びることが最重要課題だ。そんな喫緊の状況ではあるのだが、ここではコロナ収束後の姿について想像を巡らせようと思う。今の苦難の事態を我慢して乗り切るためには、どうしても将来に希望を見出したいからだ。

最近、私が身近でいちばん感じるのは、通勤風景の激変である。正直な気持ちとして、コロナが収束しても、もう満員電車が毎日乗るのはイヤだ。

職種によるバラつきはあるものの、全体として週2～3日の出勤が常態化すれば、通勤時間の負担が軽減されるし、乗客も半減してラッシュがなくなる。一方で、在宅時間が長くなるので、家族一人ひとりのワークスペースや、息抜きのための身近な自然が大切になる。

以前にも触れたが、東京都内の住宅供給の増加や共働き世帯の増加を背景に、住宅都心回帰の流れが続いており、これが、県央ゾーンを中心に埼玉県経済の下押し圧力となっている。この流れを止める可能性としてテレワークの普及を掲げていたのだが、それが今、思い掛けない形で急展開している。出勤が皆無にはならないので、埼玉よりも遠隔の地方では時間・費用の面で実現困難なことだ。

これを可能にしているのが、近年急速に進歩したビデオ通話システムの技術である。これまでも海外拠点間の会議などには多用されていたが、近距離間にもそのニーズが広まったということである。

かく言う私も、今回初めてZOOMを利用した。勉強会仲間とのミーティング、歌やピアノのレッスンなど、実に快適に有意義なコミュニケーションが取れる。オンライン研修などでは、講義中でも意見や質問をチャット形式で発言ができるようにしたことで、従来の対面方式よりも研修が活性化したという話も聞く。

セキュリティ上の課題も指摘されるが、これだけ爆発的にニーズが高まれば、条件を満たすソフトウェアが提供されるのは時間の問題だろう。

と同時に、テレワークの難点を解決するサービスも続々と登場してくる筈だ。もともと日中の稼働率が低い駅周辺のカラオケボックスや個別指導の学習塾ならば、比較的容易にテレワークのレンタルブースとして転用できそうだ。暫くの時間、家族から離れて仕事に集中したいときなどには、便利な存在になるだろう。

東京を襲った明暦の大火(1657年)、関東大震災(1923年)、戦時中の空襲(1944～45年)といった大惨事のたびに、住宅も生産・物流拠点も郊外に移転し、首都圏の拡大に弾みをつけた。果たして、今回はどうだろう。

コロナは一気に収束するとは考え難いので、ソーシャルディスタンスの呼びかけもかなり長期化し、社会習慣として相応に根付くように思う。効率性が最優先され、密集や行列に耐えてきた時代は、もう過去のものとなったのかも知れない。健康の増進や精神的な安らぎを重視するライフスタイルの潮流も、はっきりと現れてくるだろう。

収束後の世界がどう変化するのか？ それを決めるのは国民世論と政治である。夢と希望を抱きながら、辛抱強くコロナとの戦いに臨みたい。